

平成 27 年度事業実施報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

はじめに

平成 27 年度は当協会理念に基づき、従来からの食育推進活動の中で、アレルギー 27 品目不使用の学校給食用非常食「全学栄 救給カレー」の普及と第 2 弾「全学栄 救給根菜汁」の開発、「すこやか情報便」18 号「学校給食における食物アレルギーによる事故防止に向けて」の作成、協会の「ホームページリニューアル」などについて、重点的に取り組んでまいりました。

まず、公益社団法人全国学校栄養士協議会との共同開発による全学栄製品学校給食用非常食『救給カレー』につきましては、調理講習会やさまざまな展示会の場で広報と普及に向けて取り組んでまいりました。又、第 2 弾製品の開発は公募により企業を選定し、5 回におよぶ非常食開発会議にて検討の結果、第 1 弾同様アレルギー 27 品目不使用の和風具だくさん汁物「救急根菜汁」として完成し、現在、28 年度内の発売に向けて 3 年の保存テストを実施しております。

次に、機関情報紙「すこやか情報便」第 18 号は文部科学省による「学校給食における食物アレルギー対応指針」の発行に伴い、「同対応指針」作成委員の先生方の座談を取り纏め、編集しました。また、テーマの重要度と全国に周知徹底されていない状況を踏まえ、初めての試みとなりましたが、全国すべての公立小・中学校、特別支援学校約 32,000 校に配布いたしました。その結果、各方面より高い評価が寄せられ、追加配送の依頼も数多く、幅広く活用されています。食物アレルギーにつきましては普及改善委員会で討議されたことを受けて、平成 27 年度末より引き続き第 19 号でも「学校編」「保護者編」として取り上げ、作成中です。

また、協会のホームページにつきましては、平成 20 年以来更新されておらず、最新情報の発信と見やすいホームページを目指して、本年度はリニューアルにむけた、問題点の整理と新たな WEB 会社を探索してまいりました。その結果、見直しの方向性は決まりましたので、来年度に向けて具体的な作業に入っております。

詳細については、以下のとおり報告致します。

公 1 食育推進事業

I. 食育の推進に関する活動

1. 普及活動

1) 調理講習会

開催状況： 18 都道府県 22 ケ所 参加者 901 名
(前年実績：23 都道府県 29 ケ所 1,056 名)
実施状況及び実施報告は別紙の通りです。

2) 親子料理教室

開催状況： 24 都道府県 83 ケ所 参加者 3,513 名
(前年実績：24 都道府県 80 ケ所 3,093 名)

実施状況及び実施報告は別紙の通りです。

3) 講師の紹介及び派遣

(公社)全国学校栄養士協議会や(公財)都道府県学校給食会等からの要請により研修会や調理講習会等に講師の紹介及び講師を派遣しました。

○講演講師の紹介

<講師> 淑徳大学 客員教授 田中延子氏
テーマ 「学校給食フォーラム：今こそ考えよう 子ども達の食と学校給食の役割」
日時 平成 27 年 4 月 25 日
主催 J A 京都 参加者 約 200 名
会場 京都烏丸コンベンションホール

<講師> ハート・ラボ・ジャパン 代表取締役 知識茂雄氏
テーマ 「コミュニケーションスキル研修」
日時 平成 27 年 8 月 12 日
主催 熊本県学校栄養士協議会 参加者 約 150 名
会場 熊本県フードパル熊本

<講師> (公財)学校給食研究改善協会 管理栄養士 大留光子氏
テーマ 「給食から学ぶ食事の力～学校給食でできること」
日時 平成 27 年 9 月 24 日
主催 東京都北区教育委員会 参加者 48 名
会場 北区滝野川分庁舎会議室

<講師> (公財)学校給食研究改善協会 管理栄養士 大留光子氏
テーマ 「子ども達の食と学校給食の役割」
日時 平成 28 年 2 月 18 日
主催 埼玉県三郷市立吹上小学校 参加者 15 名
会場 埼玉県三郷市立吹上小学校

○調理講習会への派遣

<講師> 管理栄養士 幸田真紀子
佐賀県、北海道(倶知安)、秋田県、福島県、高知県、神奈川県、青森県

<講師> 管理栄養士 大留光子
新潟県、東京都、岡山県、北海道(札幌)、秋田県、和歌山県

4) 紙芝居の普及について

昨年度CD版にて作成した復刻版紙芝居は、食育教材の一つとして無償で配布しました。今年度は調理講習会場で改めて紹介したり、各種展示会場でコピー版を配布し普及に努めて参りましたが、各方面から高い評価を頂いております。

2. 広報活動

1) 機関情報紙「すこやか情報便」の発行

本機関紙は子ども達の心身のすこやかな成長を基軸に据えて、学校給食および食育に関する情報を、学校給食関係者、その他多くの人々に広報し、提供しています。

学識経験者・専門医・栄養教諭などによるレベルの高い座談内容をコンパクトにまとめ、分かりやすく発信していることから、養成大学指導資料、講演会資料、保護者配布資料、教育委員会配布資料、海外見学者配布資料等々、数多く寄せられ、高い評価を頂くと共に、幅広く活用されています。

「すこやか情報便」第 18 号（平成 27 年 9 月 30 日発行）

『学校給食における食物アレルギー事故防止に向けて』

～全ての児童生徒が給食時間を安全にたのしく過ごすために～

平成 27 年 3 月に文部科学省から「学校給食における食物アレルギー対応指針」が発行されたことを受けて、作成に携われた先生方に「対応指針」の活用方法と共にその主旨や学校における食物アレルギー対応の実態と課題について、話し合ってもらいました。

座談を終えて、食物アレルギーが子ども達の命に係わる重大な疾患であるということが、全国の学校現場において未だにしっかり認識されていないことが分かり、初めての試みとして本号を全国の公立小中学校、特別支援学校約 32,000 校に配布しました。又、併せて英語版を作成し、子どもに視点をおいて実施されている日本の学校給食における食物アレルギーのきめ細かな対応を海外へも広報して、わが国の学校給食の広報・普及に役立っています。

<座談メンバー> (50 音順)

昭和大学医学部小児科学講座 講師	今井孝成
鳥栖市立弥生が丘小学校 教頭 / 前文部科学省学校給食調査官	江口陽子
川口市立芝富士小学校 校長	大澤正則
愛知県教育委員会健康学習課 指導主事	高田尚美
磐田市立磐田南小学校 栄養教諭 / 前袋井市立中部学校給食センター	原田康子
上田市立真田中学校栄養教諭/(公社)全国学校栄養士協議会副会長	柳沢幸子
<コーディネーター>	
女子栄養大学 名誉教授	金田雅代

2) 「日本の学校給食」パンフレットの中国語版、韓国語版作成

昨年度、「日本の学校給食」パンフレットの日本語版と併せて英語版を作成しましたが、本年度は更に中国語版、韓国語版を作成し、すこやか情報便 17 号及び 18 号とともに、様々なルートを通じて幅広く発信しております。

3) ホームページのリニューアル

海外から「すこやか情報便」及び「日本の学校給食」の英訳版を見ることが出来るよう、英語ページを開設しました。

また、学校給食関連の最新情報の発信及び見やすいホームページに向けて、現行ホームページを見直しております。見直しの方向性はすでに決定しましたので、来年度から具体的作業に入っております。

4) 学校給食用優良食品・学校給食用脱脂粉乳の普及拡大

機関情報紙、ホームページ、調理講習会および脱脂粉乳事業推進委員会等の機会を通じて、当該製品の一層の普及を図り、使用拡大に努めてまいりました。

また、学校給食用非常食「救給カレー」は 28 年 1 月に増量タイプを発売し、様々

な活用事例を共有化して、普及に向けて取り組んでまいりました。

5) ニュースレターの拡充

今年度も引き続き「改善協会ニュースレター」として年 10 回、全国約 300 名（含む、法人）の学校給食関係者および学校給食関係者以外の人々に対し、協会内で吟味した学校給食や食育に関する情報を提供してまいりました。

6) 学校給食・食育をテーマとした絵画及び救給カレーの展示

下記のイベントや大会に絵画及び救給カレーを展示し食育の推進に努めました。食育推進全国大会では学校給食関係者以外の一般の方々にも広く学校給食の現状を知らせ、食育の普及に努めました。

【平成 27 年度の各種大会実施内容】

- 春のキッズフェスタ (5 月 23 日 東京都)
- 第 10 回食育推進全国大会 (6 月 20～21 日 東京都墨田区)
- 第 56 回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会 (7 月 29 日～30 日 徳島県)
- 野菜フェスタインWAKAYAMA (8 月 30 日 和歌山県)
- 第 66 回全国学校給食研究協議大会 (11 月 5 日～6 日 高知県)
- 平成 27 年度文部科学省主催学校給食週間行事への参加 (平成 28 年 1 月)
- 平成 27 年度農林水産省主催学校給食週間行事への参加 (平成 28 年 1 月)

II. 学校給食事業に関する助成

下記の団体に対し事業運営費の助成を行いました。

1. (公社) 全国学校栄養士協議会 (会長 長島美保子)
2. (一社) 日本学校調理師会 (会長 大島和子)

III. 学校給食の状況に関する調査研究等の活動

1. 中学校における給食実施率の向上を図るため、実態調査の継続

本年度は中学校給食の実施率の低い政令指定都市の実態及び各都道府県の最新取り組み状況を取り纏めて、情報発信して参りました。今後は第 3 次食育基本計画の目標値 90%以上達成に向けて、少しでも各方面にご活用いただけるような情報の取り纏めと情報発信を行ってまいります。

2. 給食関係者との連携強化

品質等調査研究員 (モニター) 制度「任期 2 年」は、(公社)全国学校栄養士協議会の協力を得て 47 都道府県の栄養教諭・学校栄養職員の先生方の中からモニターを

担当して頂き、学校給食の食材等に関する意見や提言を受ける制度です。8回目の今期（平成26年4月～平成28年3月）の後期平成27年4月～平成28年3月の実績は229件の返信数となりました。

IV. 給食物資に関する調査研究並びに供給

1. 学校給食用優良食品開発研究

- 1) (公社) 全国学校栄養士協議会との共同事業である災害時の学校給食用非常食『救給カレー』の増量タイプの開発を致しました。又、先生方のアンケート及び開発委員会での討議を踏まえて、第二弾は和風具だくさん汁物「救給根菜汁」を開発し、28年度発売に向けて賞味期限3年の保存テストを実施中です。
- 2) (公社) 全国学校栄養士協議会北海道支部の新製品開発委員会と連携して北海道発の地域開発製品の開発に取り組んで参りましたが、発売には至らず、次年度も継続して取り組んで参ります。

2. 全学栄製品・全学栄すいせん製品の変更内容と工場査察実施状況

本年度は6件の全学栄製品及びすいせん製品の規格変更及び表示変更があり、(公社)全国学校栄養士協議会の理事会で承認を得ました。(承認順)

- ・全学栄すいせん製品「北海道シュレッドチーズ」 (雪印メグミルク(株))
製造工場の変更
八ヶ岳乳業(株)小淵沢工場から(株)ハッコーに変更
- ・全学栄すいせん製品「トッピングえごま」 (真富士屋食品(株))
アレルギー除去(ごま)、商品名変更(トッピングえごま→えごまふりかけ)
添加物除去(酒精)、個包装デザイン変更
- ・全学栄すいせん製品「スクールがんもどき」 (ソイフード(株))
アレルギー「山芋」除去、鉄分を含む食材強化
具材にんじんの産地をフランス産から国産に変更
- ・全学栄製品「ニューミートップ」 (平和食品工業(株))
販売者の変更 (株)明治→アリアケジャパン(株)
- ・全学栄すいせん製品「沖縄パインゼリー」 (株)丸きんまんじゅう)
販売者の変更 (株)明治→(株)SN食品研究所)
製造工場の変更 (株)丸きんまんじゅう→トーニチ(株)
- ・全学栄すいせん製品「北海道シュレッドチーズ」 (雪印メグミルク(株))
新食品表示法に基づき表示の変更
製造者名の変更 (株)ハッコー→中沢チーズ(株)

また、「全学栄関連製品 製造工場認定基準」により、9メーカー、9工場の製造工場査察を実施しました。

- ・(株)ハートフーズ 21 平成27年4月21日 「全学栄すいせん製品スクールかにボール他」

- ・恩納村漁業協同組合 平成 27 年 5 月 21 日 「美ら海育ちもずく」
- ・雪印メグミルク(株) 工場名：(株)ハッコー 平成 27 年 6 月 30 日
「全学栄すいせん製品北海道シュレット[®]チーズ」
- ・ホクレン農業協同組合連合会 工場名：(株)トミイチ 平成 27 年 9 月 29 日
「全学栄すいせん製品青大豆[®]ペースト」
- ・サンマルコ食品(株) 平成 27 年 9 月 30 日 「全学栄製品かぼちゃチーズ[®]フライ他」
- ・サンケミファ(株) 工場名：真富士屋食品(株) 平成 27 年 10 月 14 日
「全学栄すいせん製品トッピング[®]えごま」
- ・トーニチ(株) 平成 27 年 12 月 1 日 「全学栄すいせん製品沖縄[®]インゼリー」
- ・アルファー食品(株) 平成 28 年 1 月 29 日 「全学栄製品救給カレー」
- ・マルハニチロ(株) 工場名：(株)ネージュ 平成 28 年 3 月 22 日
「全学栄すいせん製品北海道牛乳[®]プリン他」

3. 学校給食用脱脂粉乳供給事業

学校給食において米飯給食の増加により脱脂粉乳の使用量は減少しております。為替においては、上期のメリットを下期で相殺しマイナス予算で推移しましたが、国際市況は昨年引き続き下落傾向にあり、期を追うごとに買い入れ費用が低減できました。これらの買い入れメリットは配分先の各県に期末還元を行いました。また、本年度は各ブロックの新たな推進委員を対象にオセアニア視察研修を企画し総勢 6 名にて実施しました。

4. その他関連団体との協業

学校給食に関する様々な取り組みを関係諸団体と協業し、推進してまいりましたが、(一社)Jミルクと連携した公立高校ミルク給食実施に向けた調査・研究の取り組みは構想されていた組織の実現には至らず、進展しませんでした。

V. その他

「学校給食普及改善委員会」を開催

新たな学校給食普及改善委員の先生方にお集まり頂き、年 1 回の定例会を平成 27 年 12 月 12 日に実施しました。

すこやか情報便 18 号の配布状況及び、救給カレーの取り組み状況について説明、改善委員の方々からもご意見を頂きました。

又、すこやか情報便の次号のテーマ案について事前にご提出頂いたシートをもとに、積極的な意見交換が活発に行われ、次号の方向性を確認しました。全国の学校給食現場におけるホットな情報の交換とお互いの理解も深まり、たいへん意義のある充実した内容の会議となりました。

公 2 国産食肉需要構造改善対策事業

本年度は(独)農畜産業振興機構の公募を見送りました。